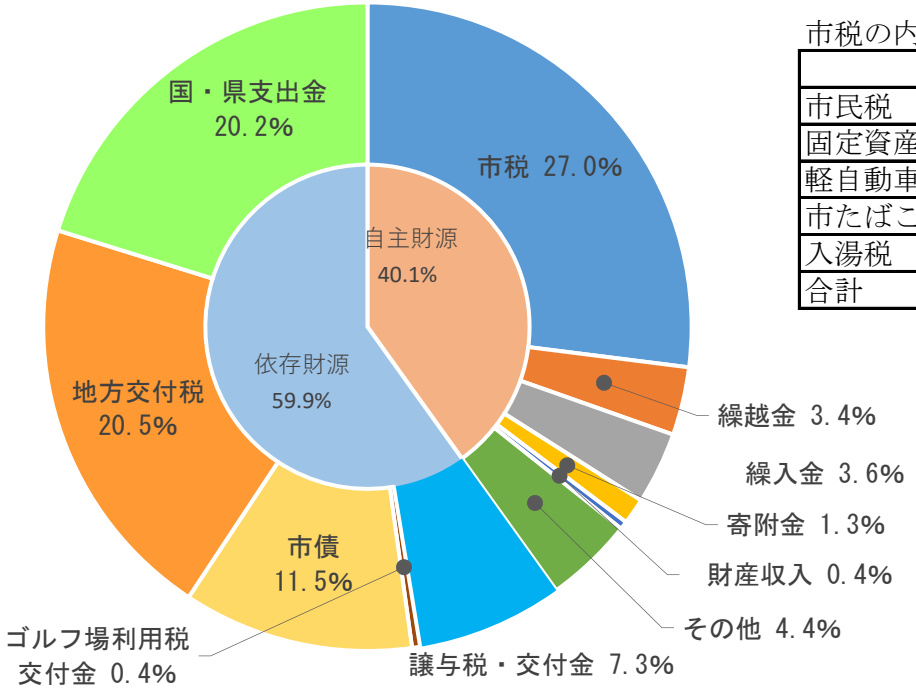
令和７年度　　伊豆の国市決算の概要

1　一般会計

（1）歳入　　２５６億９，３２２万円　　（前年度比　１３億２，８７９万円 増）

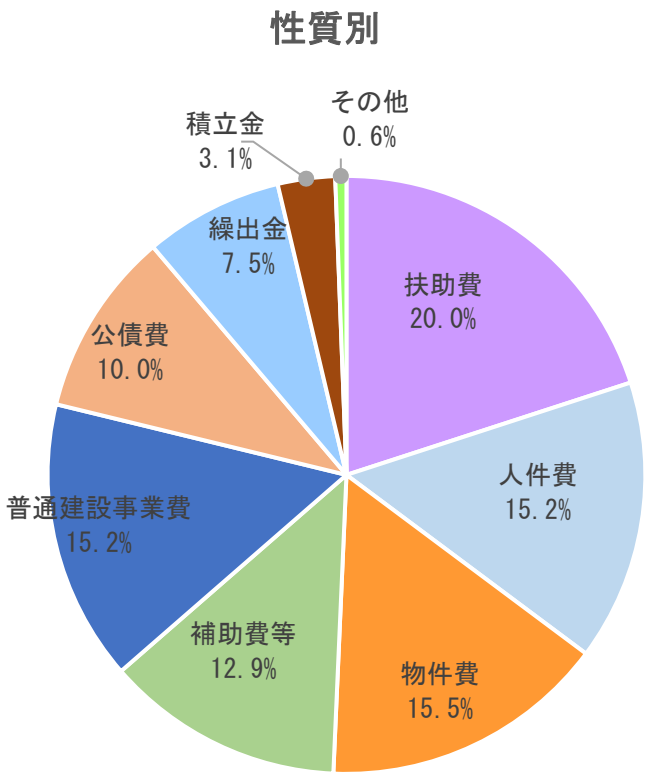


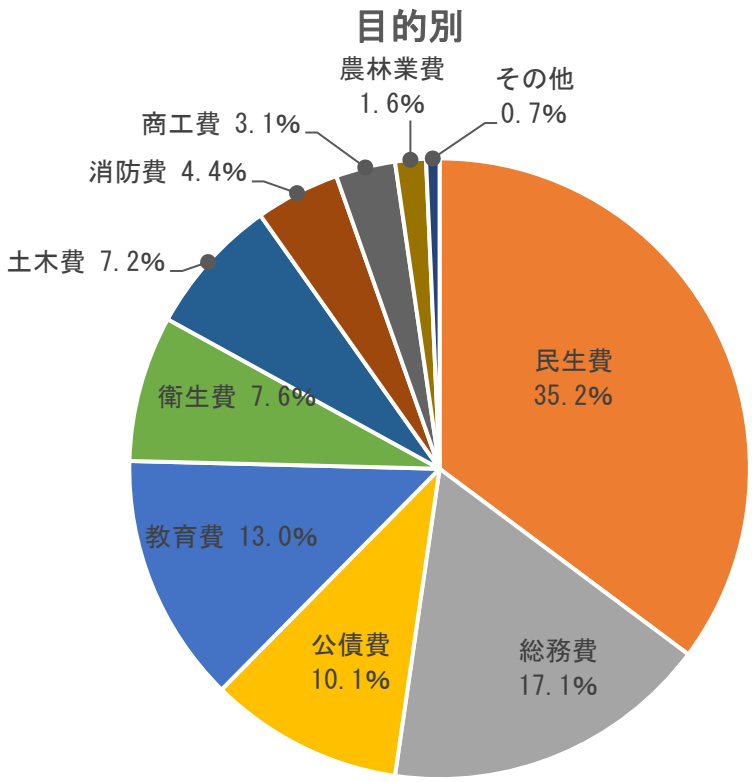
市税の内訳　　（単位：千円）

	令　和　6　年　度		令　和　7　年　度		増　　減	
市民税	2,707,864	40.6%	2,978,003	42.9%	270,139	10.0%
固定資産税	3,332,007	50.0%	3,347,215	48.2%	15,208	0.5%
軽自動車税	178,223	2.7%	181,814	2.6%	3,591	2.0%
市たばこ税	363,086	5.5%	354,581	5.1%	△8,505	△2.3%
入湯税	82,549	1.2%	84,561	1.2%	2,012	2.4%
合計	6,663,729	100.0%	6,946,174	100.0%	282,445	4.2%

歳入は、前年度に比べ、１３億２，８７９万円の増となりました。
主な要因として、庁舎大規模改修事業や歴史・文化拠点施設整備事業などにより、「市債」が８億４，５４５万円の増となっているほか、「地方交付税」が３億７，７６８万円の増となっております。
自主財源となる市税については、令和６年度の定額減税分の戻りと個人収入の増加などにより個人市民税が２億７，０１４万円の増となり、地下の下落による減収の一方、大規模な事業用家屋の新築があり、固定資産税が１，５２１万円の増となりました。
ゴルフ場利用税交付金は１億２００万円でした。
また、コロナ禍の終息に伴い、宿泊客が戻りつつあることから、入湯税が２．４％の増となり、市税全体としては前年度比４．２　％の増となりました。

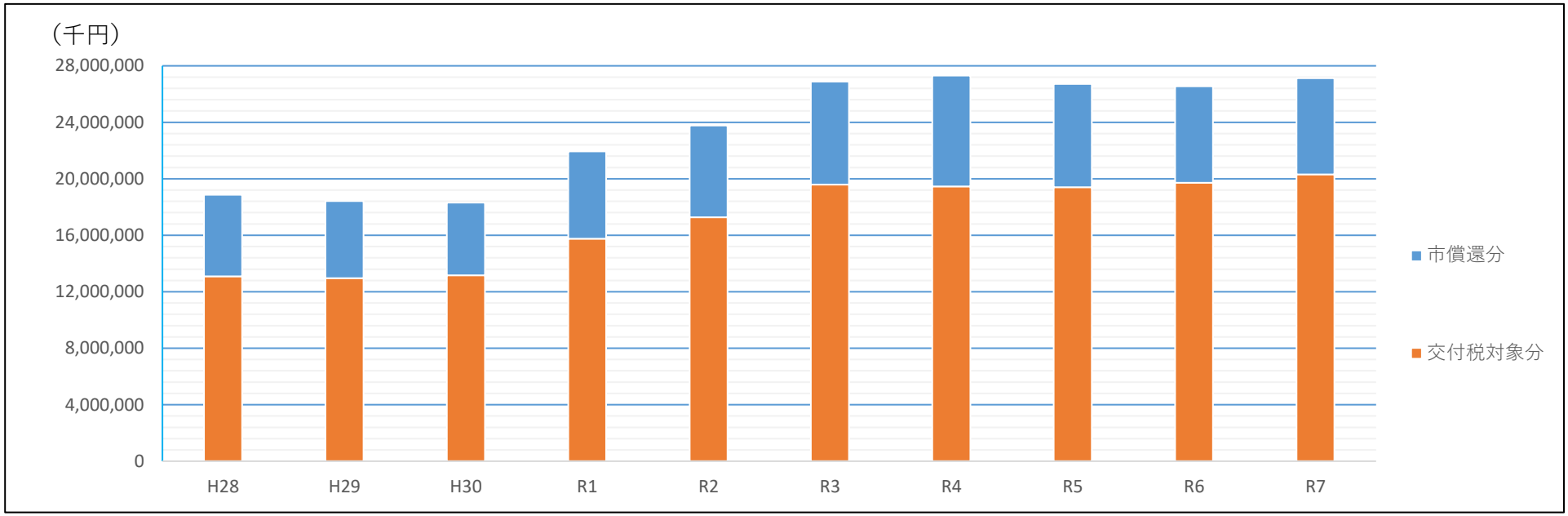
(2) 歳出　　２５０億８７３万円　　（前年度比　１５億９４８万円 増）





歳出は、前年度に比べ、１５億９４８万円の増となりました。
目的別では、小中学校のタブレット端末購入や歴史・文化拠点施設整備事業などにより、「教育費」が９億１，２８８万円の増となっております。
また、庁舎大規模改修事業や標準準拠システムへの移行業務などにより、「総務費」が５億８，０８３万円の増となっております。
性質別では、庁舎大規模改修事業や歴史・文化拠点施設整備事業などにより、「普通建設事業費」が１０億７，２８１万円の増となっております。また、標準準拠システムへの移行業務や放課後児童クラブ指定管理委託料などにより、「物件費」が６億１，２６３万円の増となっております。

(3) 市債の状況



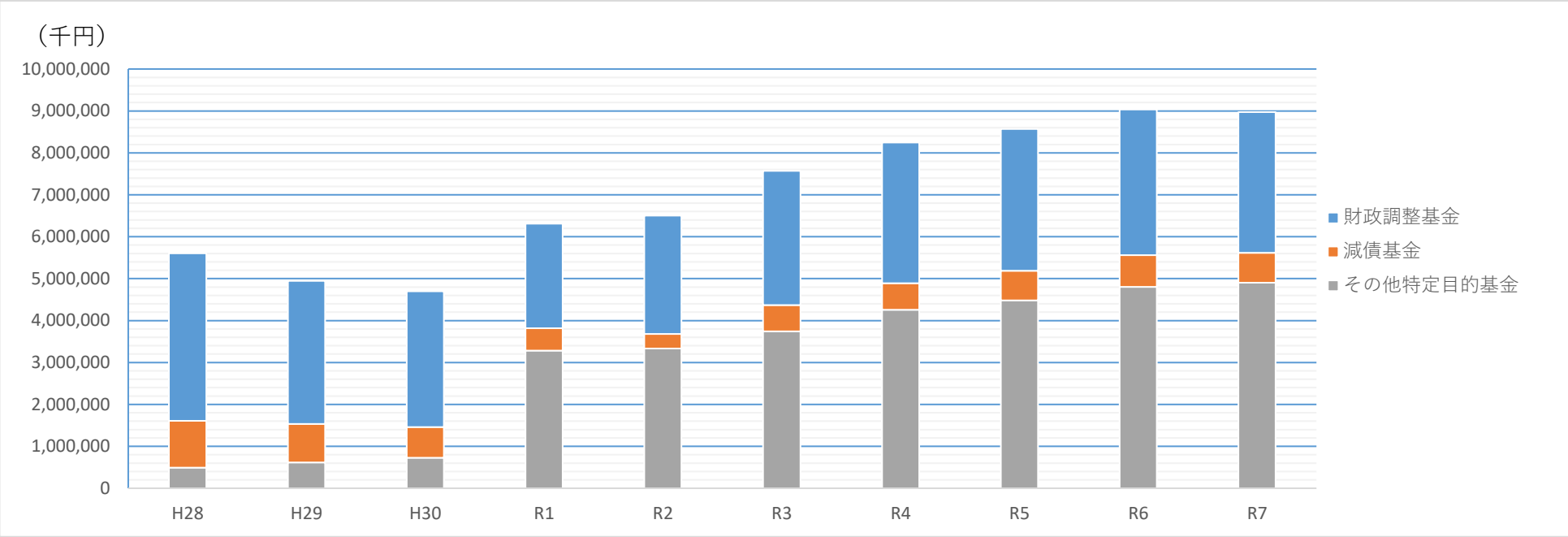
（千円）

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市債残高	18,865,798	18,423,693	18,314,754	21,935,354	23,777,116	26,874,110	27,306,522	26,723,530	26,554,591	27,124,739
市償還分	5,765,664	5,457,935	5,155,931	6,171,415	6,497,015	7,293,296	7,843,567	7,318,863	6,834,525	6,810,426
交付税対象分	13,100,134	12,965,758	13,158,823	15,763,939	17,280,101	19,580,814	19,462,955	19,404,667	19,720,066	20,314,313

※市 償 還 分 ：市債のうち、実質的な市の借金
※交付税対象分：市債のうち、将来的に地方交付税に算入される借金

前年度に引き続き、交付税算入率の有利な地方債を活用し、市の実質的な借金となる市償還分が過度に大きくならないよう配慮して事業を進めています。
市償還分は２，４１０万円の減、市債残高は５億７，０１５万円の増となっております。

(4) 基金の状況



（単位：千円）

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
基金合計	5,601,308	4,944,886	4,700,952	6,313,116	6,506,146	7,569,312	8,245,810	8,570,279	9,034,439	8,971,742
財政調整基金	3,995,616	3,409,177	3,242,968	2,493,986	2,828,316	3,199,174	3,353,955	3,381,153	3,476,901	3,353,605
減債基金	1,115,105	921,672	728,718	535,511	345,358	627,486	636,178	705,298	755,488	715,911
その他特定目的基金	490,587	614,037	729,266	3,283,619	3,332,472	3,742,652	4,255,677	4,483,828	4,802,050	4,902,226

基金残高は、６，２７０万円の減となっております。
財政調整基金については、１億２，３３０万円の減となっております。
また、減債基金についても、３，９５８万円の減となっております。
その他特定目的基金については、庁舎建設基金や公共施設等総合管理基金の積立てを行うなどし、１億１８万円の増となっております。

(5) 寄附の状況　　（単位：円）

①教育の振興のため

寄附金額	件数	内容
1,774,100	5	部活動の地域展開や学校図書の充実等に活用

②韮山反射炉保全のため

寄附金額	件数	内容
1,341,190	1	韮山反射炉３Ｄスキャナー測量など保存のための調査などに活用

③花火大会の運営・開催のため

寄附金額	件数	内容
508,428	2	伊豆の国市観光イベント事業費補助金に活用

⑤その他、市勢の振興のため

寄附金額	件数	内容
5,572,000	4	福祉の振興や子育て支援などに活用

※令和７年度に基金に積み立てた寄附金は、寄附者の意向を勘案し、令和８年度以降の事業の財源に効果的に活用させていただきます。

(6) 主な財政指標

（単位：％）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政力指数（単年度）	0.63	0.598	0.587
経常収支比率	90.7	91.7	93.9
実質公債費比率	7.2	7.2	7.3
将来負担比率	27.5	17.0	25.7

2　特別会計

（単位：千円）

	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険
歳入（ア）	5,175,532	907,564	4,705,586
歳出（イ）	5,053,513	904,490	4,601,064
歳入歳出差引額（ウ＝アーイ）	122,019	3,074	104,522
翌年度へ繰越すべき財源（エ）	0	0	0
実質収支額（オ＝ウーエ）	122,019	3,074	104,522

3　公営企業会計

（単位：千円）

	水道事業	簡易水道事業	下水道事業
収益的収入	739,656	130,390	1,495,693
収益的支出	754,453	131,620	1,548,587
資本的収入	142,460	37,000	503,629
資本的支出	399,773	37,081	659,128